

市政を問う！ 一般質問



水田 恒一 議員

固定資産税と土地の荒廃

問

年金生活の高齢者の固定資産税が、生活を圧迫している。所得を生まず利用の展望もない土地は所有者が望めば市で受け入れ広葉樹林や山桜など利用してはどうか。また減税の措置はとれないか。

答

中村市長

税の減免措置の適用は、災害や公益上の必要があるほか、生活困窮では生活保護の受給者等極めて限定的な運用となっ

ているため、制度上できない。

また納税者から課税対象である土地を寄附で取得すると、税収の面からも市が不利益となり、取得後の財産管理も相当な経費が必要とされ、寄附を受け入れる考えはない。

塩漬け公有地の実態と今後の展望

問

開発公社の解散以後、塩漬け公有地の変遷はあったか。長期にわたる塩漬け公有地の今後の活用方法を問う。

答

総務部長

砥部七折の土地は、昭和56年に広域斎場問題に関連し購入したが、用途も定まらないまま現在に至っている。

米湊大角蔵の土地は、



中山町門前の市有地

平成11年と13年に各1区画を売却し、現在に至っている。今後、土地の鑑定評価を行い、県宅地建物取引業協会への斡旋依頼等をし、順次売却に向けて取り組みを強化する。

他の利用されていない土地は、中山門前の住宅用地、旧伊予土木事務所跡地、双海・下浜集会所跡地や旧教員住宅用地等があり、そのほかにも約140筆ある。

交通政策を問う

問

中山インター設置や上

野地区へのJ.R新駅設置の際の、予算及び財源、地域生活への影響、利用者(車)数など、具体的な情報を市民に開示して、計画の実施、中止の判断を市民に問うべきである。

答

中村市長

インターチェンジの設置には、地域住民の熱意、要請が不可欠で、今後、住民説明会の開催等を通じて把握したい。

費用については、松山方面へのアクセスが可能なインターチェンジを想定した場合、工事費、用地補償費等を含め、約9億2000万円が見込まれる。財源は過疎債や交付金を活用し、一般財源をできるだけ使わない方向で検討している。経済的な影響、波及効果は把握していない。利用予想数は、20年後に、1日当たり324台と想定している。



インターチェンジと国道との接続予定箇所

J.R新駅は、2線ホーム、乗りかえ跨線橋、身体障害者用通路等を設置する。事業費は約2億2000万円、県と市が各2分の1負担する。完成は、平成20年代後半の予定で、1日当たり約100人の利用を予測している。今後、J.Rと事務手続き等を進め、地元住民の要望も取り入れ整備を進めたい。

その他の質問事項

- ・人件費の時間外手当の実態と予算計上
- ・医療費の窓口負担